



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大久保 裕行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 井出 文晴 TEL 06-6821-5071
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	178,782	4.9	5,084	△41.1	7,863	△30.9	4,574	△36.4
2023年3月期	170,494	4.5	8,637	△12.7	11,375	△6.9	7,196	△11.5

(注) 包括利益 2024年3月期 8,141百万円(△2.1%) 2023年3月期 8,316百万円(11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	95.01	94.97	3.0	3.9	2.8
2023年3月期	146.13	146.07	4.8	5.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,200百万円 2023年3月期 990百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	202,079	154,453	76.3	3,202.54
2023年3月期	197,524	151,774	76.6	3,120.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 154,107百万円 2023年3月期 151,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,093	△16,604	△5,743	20,024
2023年3月期	12,061	△12,844	△7,992	31,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 48.00	円 銭 88.00	百万円 4,350	% 60.2	% 2.9
2024年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00	4,842	105.3	3.2
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	76.00	126.00		60.6	

(注) 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 20円00銭
詳細については、本日(2024年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,900	4.8	5,400	83.2	7,000	70.6	4,900	85.0	101.83
通期	189,000	5.7	10,700	110.5	14,100	79.3	10,000	118.6	207.81

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	50,000,000株	2023年3月期	50,994,823株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,879,558株	2023年3月期	2,492,646株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	48,142,694株	2023年3月期	49,250,856株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	146,518	5.7	2,718	△52.7	7,270	△28.2	4,973	△28.4
2023年3月期	138,560	4.7	5,752	△15.8	10,125	△4.1	6,944	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	103.30	103.26
2023年3月期	141.01	140.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	179,211		125,541		70.0	2,607.85		
2023年3月期	177,372		123,110		69.4	2,537.20		

(参考) 自己資本 2024年3月期 125,492百万円 2023年3月期 123,060百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,700	3.9	4,300	138.9	7,800	53.0	5,800	45.6	120.53
通期	153,000	4.4	8,200	201.7	13,000	78.8	9,700	95.0	201.58

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)が「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」が定める五類感染症へ移行、各種行動制限が大幅に緩和される中、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかながらも回復基調となりました。一方では、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、ガザでの紛争、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進展等の下振れリスクを抱える中で「令和6年能登半島地震」が発生する等、先行きの不透明感は更に高まりました。

そのような環境の中、長期戦略「ONE DUSKIN」の最終第3フェーズ「中期経営方針2022」(2023年3月期～2025年3月期)の2年目を迎えた当社は、社会価値向上と持続的成長、双方の実現という基本方針に沿って主要施策実行に取り組みました。訪販グループにおいては、「中期経営方針2022」の最重要戦略投資と位置付けている、マット・モップへのRFID(電子タグ)取り付け作業を計画どおり進め、概ね完了しました。「令和6年能登半島地震」の影響を受けて、その効果発現には遅れが生じるものの、目指しているサステナブルな洗浄・物流体制構築は順調に進みました。また、クリーンサービス事業(ダストコントロール商品のレンタルと販売)においては、前期に直営店及び関係会社で検証をスタートした家庭用営業専任組織を加盟店へ拡大展開、フードグループにおいては、イートインメニュー増強や出店強化を進めました。更には、顧客体験(CX)価値向上に向けて、訪販グループにおけるSNS等を使ったウェブ施策の積極展開、ミスタードーナツの「Uber Eats」「Wolt」導入によるデリバリーサービスの強化、スマートフォン向けミスタードーナツ公式アプリのリニューアル等の取り組みに注力しました。他方、子育て支援事業のリーディングカンパニーである株式会社JPホールディングスとの業務提携契約締結及び同社株式の一部取得、北関東を中心にイタリアンレストラン「ナボリの食卓」等を展開する株式会社ボストンハウスの持株会社である健康菜園株式会社の完全子会社化、前期に業務提携契約を締結した株式会社クラシアンとの協業検討委員会立ち上げ、2023年5月に進出したシンガポールに続き、中華人民共和国香港特別行政区へのミスタードーナツ事業展開の決定等、新たな成長機会を求めた積極的な投資も進めました。また、フードロス削減に向けたドーナツリサイクル拠点の拡大や訪販グループ営業車両のEV化実証実験の実施、本社ビルを含む周辺施設5拠点全ての電力の再生可能エネルギー由来への切り替え決定(実施時期は2024年4月1日)等、社会との共生に向けて環境への取り組みも進めました。

当連結会計年度は、訪販グループ、その他が減収となったものの、フードグループが増収となったことにより、連結売上高は前期から82億88百万円(4.9%)増加し1,787億82百万円となりました。利益面につきましては、フードグループの増収に伴う売上総利益の増加があった一方で、計画に沿って進めたRFID(電子タグ)取り付けに伴う大幅な原価増及び適格請求書等保存方式(インボイス制度)対応に伴うシステム関連費用、人件費、運賃等、経費も増加し、連結営業利益は前期から35億53百万円(41.1%)減少し50億84百万円、連結経常利益は前期から35億12百万円(30.9%)減少し78億63百万円となりました。連結子会社である株式会社和倉ダスキンが「令和6年能登半島地震」により被害を受けたことに伴い特別損失を計上しましたが、税金費用が減少したことで親会社株主に帰属する当期純利益は前期から26億22百万円(36.4%)減少し45億74百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増 減	
			増減額	増減率 (%)
連結売上高	170,494	178,782	8,288	4.9
連結売上総利益	76,019	76,554	535	0.7
連結営業利益	8,637	5,084	△3,553	△41.1
連結経常利益	11,375	7,863	△3,512	△30.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,196	4,574	△2,622	△36.4

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増 減	
			増減額	増減率 (%)
訪販グループ	108,469	107,464	△1,004	△0.9
フードグループ	48,879	58,437	9,557	19.6
その他	16,229	15,646	△583	△3.6
小計	173,579	181,548	7,969	4.6
セグメント間取引消去	△3,085	△2,766	319	—
連結売上高	170,494	178,782	8,288	4.9

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月期)	当期 (2024年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
訪販グループ	8,114	4,142	△3,971	△48.9
フードグループ	5,473	6,916	1,443	26.4
その他	702	440	△262	△37.3
小計	14,290	11,499	△2,790	△19.5
セグメント間取引消去 及び全社費用	△5,652	△6,415	△762	—
連結営業利益	8,637	5,084	△3,553	△41.1

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

訪販グループは、主力のクリーンサービス事業が減収となったこと等により、売上高は前期から10億4百万円(0.9%)減少し1,074億64百万円となりました。利益面につきましては、RFID(電子タグ)取り付けに伴う原価上昇に加えて、インボイス制度対応に伴う費用増等、経費も増加したことにより営業利益は前期から39億71百万円(48.9%)減少し41億42百万円となりました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業は、前期に比べて家庭向け、事業所向け共に減収となりました。

家庭向け商品につきましては、リニューアル後に販売が好調だった「ロボットクリーナーSiRo」、モップ商品、蛇口直結タイプの小型浄水器の売上が減少した他、前期に価格改定前の駆け込み需要があった台所用スポンジ等の売上が減少しました。しかしながら、前期より展開した家庭用営業専任組織の活動により、当期、直営店・関係会社店舗ではお客様数が増加に転じました。更に当期より開始した加盟店での活動でも、新しいお客様作りで成果を挙げつつあります。また、当社ウェブサイトをはじめ、デジタルチャネルでの受注件数も増加し、お客様数の減少幅は縮小しました。

事業所向け商品は、空気清浄機「クリア空感」の売上が減少したことや前期好調だったアルコール除菌剤等の減少により、全体の売上は減少したものの、抗菌・抗ウイルス加工を施した高機能マットは引き続き好調に推移しており、主力のレンタルマット商品の売上は前期より増加しました。

ケアサービス事業のお客様売上がにつきましては、エアコンクリーニングが好調に推移した「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)が増加した他、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫駆除と総合衛生管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)は定期サービスが好調に推移したこと等により増加しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、レントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)は、コロナワクチン接種会場のサービス受注が減少したことで減収となったものの、催事等の各種イベントはコロナ拡大以前の状況に戻りつつあり、更に各自治体向けに災害発生時の資材供給をサポートするサービス「防災サポートサービス」を展開することで災害時への対応に向けた取り組みにも注力しました。その他は、化粧品事業が減収となりましたが、引き続き好調を維持しているヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)、ユニフォーム関連事業、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)は増収となりました。

②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上が増加し、原材料売上、ロイヤルティ売上が増加したこと等により、売上高は前期から95億57百万円(19.6%)増加し584億37百万円となりました。営業利益は、販売商品構成の変化等により原価率が上昇したことや人件費等の増加があったものの、売上増加に伴う粗利の増加により前期から14億43百万円(26.4%)増加し69億16百万円となりました。

ミスタードーナツは引き続き好調を維持し、来店お客様数、お客様単価とも前期を上回った結果、1店当たりのお客様売上は前期を上回りました。加えて、新規出店による稼働店舗数の増加で、全店合計お客様売上高も前期を上回りました。

定番商品のボン・デ・リングとフレンチクルーラーが発売からそれぞれ20周年、50周年を迎えたことを記念して発売した「白いボン・デ・リング」、「生フレンチクルーラー」は共に好評を得て、売上増加に大きく寄与しました。更には、商品戦略の中心として展開している「misdo meets」は、上半期の「misdo meets 祇園辻利」、下半期のベルギーのプレミアムチョコレートブランド「ゴディバ」との共同開発商品「misdo meets GODIVA」の両商品とも好調に推移しました。また、軽食需要に対応する「ミスドゴハン」では、飲茶30周年を記念して発売した汁そばのカップ麺他、新たにラインアップした「ザクもっちリング」「ピザッタ」も好評を得ております。その他、「さつまいもド」「MISDO HALLOWEEN」やポケットモンスターとの企画も季節商品やコラボレーション商品として定着が図れました。

フードグループのその他の事業につきましては、とんかつレストラン「かつアンドかつ」が増収となった一方で、減収が続いたパイ専門店「パイフェイス」は2024年3月31日をもって事業を終了することといたしました。

③その他

その他は、国内連結子会社の売上高が増加したものの海外事業の売上高が減少したことで、全体の売上高は前期から5億83百万円(3.6%)減少し156億46百万円となりました。営業利益は、減収に伴う粗利減少に加え、国内の連結子会社の人件費の増加影響等もあって、前期から2億62百万円(37.3%)減少し4億40百万円となりました。

国内で展開している、病院施設のマネジメントサービス(株式会社ダスキンヘルスケア)、並びにリース及び保険代理業(ダスキン共益株式会社)は共に増収となりましたが、人件費の上昇等により原価、経費が増加し、いずれも減益となりました。

海外事業につきましては、中国でのダストコントロール商品のレンタルと販売(楽清(上海)清潔用具租賃有限公司)が減収となったこと、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開しているBig Appleグループがコロナ拡大の収束に伴うお客様の行動変化による来店お客様数の減少により減収となったことで、前期の売上を下回る結果となりました。

(2)当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は593億5百万円となりました。前連結会計年度末と比較して98億17百万円減少しております。その要因は、有価証券が76億63百万円、現金及び預金が37億72百万円減少したことに対し、未収入金が12億87百万円増加したこと等であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,427億74百万円となりました。前連結会計年度末と比較して143億72百万円増加しております。その要因は、投資有価証券が121億19百万円、退職給付に係る資産が15億14百万円増加したこと等であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は367億78百万円となりました。前連結会計年度末と比較して53百万円減少しております。その要因は、未払法人税等が7億54百万円減少したことに対し、流動負債その他が3億85百万円、災害損失引当金が2億75百万円増加したこと等であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は108億47百万円となりました。前連結会計年度末と比較して19億29百万円増加しております。その要因は、繰延税金負債が19億52百万円増加したこと等であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,544億53百万円となりました。前連結会計年度末と比較して26億79百万円増加しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が28億9百万円増加、自己株式の消却等により自己株式が16億38百万円減少(純資産は増加)したことに対し、利益剰余金が24億25百万円減少したこと等であります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の312億75百万円から112億50百万円減少し200億24百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、110億93百万円の資金収入(前期は120億61百万円の資金収入)となりました。その要因は、減価償却費78億41百万円、税金等調整前当期純利益69億18百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払額26億2百万円、未収入金の増加額12億85百万円、持分法による投資利益12億円等の資金減少要因によります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、166億4百万円の資金支出(前期は128億44百万円の資金支出)となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出176億45百万円、関連会社株式の取得による支出92億円、有形固定資産の取得による支出63億63百万円、無形固定資産の取得による支出26億20百万円等の資金減少要因に対し、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入189億円等の資金増加要因によります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、57億43百万円の資金支出(前期は79億92百万円の資金支出)となりました。その要因は、配当金の支払額40億97百万円、自己株式の取得による支出16億99百万円等の資金減少要因によります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	77.2	76.1	76.6	76.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	72.9	67.1	78.3	78.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	13,876.4	43,519.1	65,517.1	1,812,974.6

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の見通し

2025年3月期連結業績予想は以下のとおりです。

売上高は、家庭用営業専任組織に成果が見え始めてきたクリーンサービス事業を主力とする「訪販グループ」、当期子会社化した健康菜園株式会社の売上が寄与し、また、ミスタードーナツ事業が引き続き好調を維持している「フードグループ」、国内子会社の増収を見込む「その他」、いずれも2024年3月期実績から増加する予想です。

利益面につきましては、増収予想に伴う売上総利益の増加に加えて、2024年3月期まで費用(原価)計上してきたRFID(電子タグ)取り付け費用が2025年3月期以降大幅に減少すること及びRFID(電子タグ)取り付け効果も出てまいりますので、大幅な増益予想となっております。なお、データセンター移行やクラウド化対応等により、全社費用は2024年3月期から大きく増加する見込みです。また、2024年3月期に持分法適用関連会社となりました株式会社JPホールディングスの業績を取り込むこと等による持分法による投資損益を織り込み、営業外損益も2024年3月期から増加する見込みです。

それらの結果、2022年5月13日公表「「中期経営方針2022」数値目標及び株主還元方針に関するお知らせ」の計画数値と比較いたしますと下表のとおりとなります。なお、6%以上としたROEについては、親会社株主に帰属する当期純利益100億円と共に必達を目指してまいります。

		2024年 3月期 実績①	2025年3月期 業績予想				
			2022年5月13日 公表②	2024年5月15日 ③	公表予想差異 ③-②	前期増減 ③-①	
連結	訪販グループ	売上高	107,464	118,900	110,000	△8,900	2,535
		営業利益	4,142	11,000	10,800	△200	6,657
	フードグループ	売上高	58,437	51,500	65,700	14,200	7,262
		営業利益	6,916	4,500	7,000	2,500	83
	その他	売上高	15,646	15,800	16,100	300	453
		営業利益	440	1,000	600	△400	159
	セグメント間 取引消去及び 全社費用	売上高	△2,766	△3,200	△2,800	400	△33
		営業利益	△6,415	△4,500	△7,700	△3,200	△1,284
		売上高	178,782	183,000	189,000	6,000	10,217
		営業利益	5,084	12,000	10,700	△1,300	5,615
連結経常利益		7,863	14,000	14,100	100	6,236	
親会社株主に帰属する当期純利益		4,574	10,000	10,000	-	5,425	

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(6)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2022年5月13日付「「中期経営方針2022」数値目標及び株主還元方針に関するお知らせ」に、配当の方針及びそれを含む株主還元方針を公表いたしております。

「中期経営方針2022」の3年間におきましては、成長投資を最優先としつつも、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、毎期の普通配当額は、連結配当性向60%又は自己資本配当率(DOE)2.5%のいずれか高い額といたします。更に、機動的で弾力的な自己株式の取得を積極的に実施していく方針であり、長期戦略「ONE DUSKIN」の開始期である2016年3月期からこれまでに実施した実績に鑑み、3年間累計の総還元性向100%以上を目標に株主の皆様へ利益還元する方針であります。

2024年3月期の年間普通配当は、自己資本配当率(DOE)2.5%を採用し、1株につき80円とさせていただき予定であり、期末普通配当は年間配当80円から中間配当35円を差し引き、1株につき45円となります。

また創業60周年記念配当を、1株につき20円実施いたしますので、1株当たりの期末配当は、普通配当45円に記念配当20円を合わせた65円となります。

なお当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より、企業理念である「祈りの経営」のもと、世の中の人に喜ばれる「喜びのタネまき」を実践してまいりました。「世界一ひとにやさしいダスキン」を目指した取り組みで、地域の人々と喜びを分かち合い、物も心も豊かな暮らしに貢献することを通じて、継続的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

①長期戦略「ONE DUSKIN」

お客様に対して、当社グループの全ての事業が一つになってホスピタリティ溢れる対応ができる、すなわち「ONE DUSKIN」を実現することを目指して、多様なお客様のニーズに応える商品・サービスの開発に取り組んでまいります。

②第3フェーズ「中期経営方針2022」(2023年3月期～2025年3月期)

事業環境の変化に対応し、社会課題の解決に向けて、事業ポートフォリオを変革することで、「道と経済の合一」を目指してまいります。

長期戦略「ONE DUSKIN」第3フェーズにあたる「中期経営方針2022」を、2022年2月9日及び同年5月13日に公表しております。

■「中期経営方針2022」策定に関するお知らせ

<https://www.duskin.co.jp/ir/news/2022/pdf/20220209.pdf>

■「中期経営方針2022」数値目標及び株主還元方針に関するお知らせ

https://www.duskin.co.jp/ir/news/2022/pdf/20220513_02.pdf

(3) 対処すべき課題

①経営環境の変化

少子高齢化が進み、労働力人口の減少に伴って深刻な人材不足状態が続いております。人件費は上昇し、介護問題の深刻化も進んでおります。また、コロナ禍を経て人々のライフスタイル、生活様式は大きく変化しました。様々なデジタル化の進展は著しく、当社はこれを不可逆的な変化と捉えております。そして、核家族化等の家族構成の変化や共働き家庭の増加により、仕事と子育ての両立を迫られる中で子供を預けるための体制が十分に整備されていない事も深刻であり、更に少子化が加速する要因の一つとなっております。

他方、原材料やエネルギー価格は引き続き高騰が続いております。コスト増の価格転嫁、物価上昇が続き、1990年代から続くデフレーションからの脱却が視野に入りつつある状況へと変化しております。

更には、1月に発生した「令和6年能登半島地震」における子会社の被災状況や頻発している豪雨による水害、切迫性が高まっている南海トラフ地震発生等を勘案すると、事業継続計画(Business Continuity Planning、BCP)の整備も急務と考えております。

②経営課題に関する今後の取り組み

「中期経営方針2022」の最終期となる2025年3月期は、積み残した課題及び経営環境の変化がもたらす新たな課題への対応に取り組んでまいります。

中期経営方針2022 [テーマ1] 事業ポートフォリオの変革

<既存事業の変革・発展>

イ. 訪販グループ

お客様のお困りごとをトータルに解決できる暮らしのパートナーの実現に向けて、「顧客接点の基盤強化」及び「新規事業の展開」への取り組みを強化してまいります。「顧客接点の基盤強化」では、当社の強みであるリアル顧客接点をデジタルが補完することで顧客体験価値の向上を目指し、フランチャイズ加盟店、お客様双方の利便性を高めてまいります。「新規事業の展開」においては、暮らしの中で起こるトラブルに迅速に対応する駆けつけサービス事業「ダスキンレスキュー」を事業として展開することを決定いたしました。今後、加盟店展開に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

ロ. フードグループ

ミスタードーナツ事業においては、引き続き、最高水準の素材、技術を持つ企業との共同開発商品「misdo meets」等、魅力的な商品開発に注力すると共に、利用動機拡大のための他企業との協業やコラボレーション企画等も継続展開してまいります。また、出店戦略の取り組みとして様々な立地への出店に対応できるよう、多様な店舗タイプの開発を進めてまいります。更には、「誰でも無理なく働ける」持続可能なビジネスモデルの実現に向けて、ミスタードーナツの強みを活かしながら、動体カメラや重量センサー等の省人化・省力化のための機器を実際の店舗で検証いたします。

<新しい成長機会>

イ. 業務提携

2024年3月期に業務提携契約を締結した株式会社JPホールディングスと立ち上げた協業検討委員会にて、両社の事業・ノウハウ等の強みを活かしつつ、両社間の協業関係を構築することにより、「子育て支援」の領域において、社会課題の解決とお客様への新たな価値提供により両社の企業価値向上の実現を目指した取り組みを速やかに検討・実行いたします。今後もお客様のライフスタイルやライフステージの変化にも寄り添い続けることができる新たなビジネスの開発等、社会的価値・企業価値向上を目指した業務提携、ベンチャー企業への出資、M&Aの実行に向けた取り組みを更に強化してまいります。

ロ. 海外戦略

ミスタードーナツ事業では、中華人民共和国香港特別行政区で展開することを目的として、現地で飲食事業を手掛けるDragon Circle Enterprise Limitedとマスターフランチャイズ契約を締結することを決定いたしました。2024年10月に1号店をオープンする事を予定しております。引き続き現状の未展開国の成長に加えて、市場環境を含めた各国の情勢を見極めた上で、アジアの未展開国等への進出を検討・実行してまいります。

中期経営方針2022 [テーマ2] 経営基盤の構築

イ. 人的資本経営の推進

引き続き経営基盤の根本である「人財」への投資を積極的に実行してまいります。事業ポートフォリオの変革を行える人材を育成・強化し、また、従業員のモチベーション向上や生産性向上を実現すると共に、経営戦略と人事戦略を連動させながらお客様ニーズに適う新たな価値創造を目指してまいります。

ロ. ガバナンス実効性の更なる向上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取締役会議論を強化し、経営資源の適切な配分の実現を目指してまいります。

ハ. DX推進による成長基盤の構築

2024年3月期より開始した、デジタルを活用した業務課題解決、データの分析・利活用の取り組みを強化・拡充していくと共に、これらの施策を迅速に進めるため、デジタル施策の決裁プロセスの改善やアイデア創出に向けた取り組みを進めてまいります。また、eラーニングを活用しデジタルリテラシーの向上を図ると共に、DX人材の育成に向けて、研修カリキュラムの策定と、OJTの取り組みを強化いたします。

ニ. 事業継続計画(BCP)

BCPプロジェクトを立ち上げ、緊急時においても、モップ・マット等を安定的に供給できる体制の再構築に取り組めます。

中期経営方針2022 [テーマ3] 社会との共生

イ. 環境目標2030の推進

環境方針で掲げた循環型社会づくりや脱炭素社会の実現に貢献することを目指し、2030年までの環境経営における目標として「ダスキン環境目標2030(DUSKIN Green Target2030)」を策定し、推進しております。

ロ. 主な取り組み

食品ロス削減と再生可能エネルギー利用においては、ミスタードーナツ事業の物流センターや他社から発生する廃棄原材料で発電するバイオマス電力を使用することで、本社ビル含む周辺施設5拠点全ての電力を実質再生可能エネルギー100%に切り替えてまいります。また、食品ロス削減に向けたドーナツリサイクル拠点の更なる拡大も引き続き目指してまいります。

プラスチックの削減では、訪販グループではモップやスポンジの包装袋のサイズダウンと薄型化、フードグループでは、レジ袋やストロー等の植物由来原料配合の拡充等バイオマス素材や紙素材への切替を推進してまいります。

CO2削減への取り組みでは、引き続き省エネ活動を推進すると共に、営業車両においては、EV実証実験を経て、直営支店に充電設備を新設し、EV化へのシフトを適宜進めてまいります。

■ 「ダスキン環境目標2030(DUSKIN Green Target2030)」策定に関するお知らせ

https://www.duskin.co.jp/news/2021/pdf/210625_01.pdf

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,207	14,434
受取手形、売掛金及び契約資産	11,553	11,158
リース債権及びリース投資資産	1,003	1,012
有価証券	19,864	12,200
商品及び製品	8,212	8,254
仕掛品	290	215
原材料及び貯蔵品	2,629	3,137
未収入金	5,666	6,954
その他	1,707	1,947
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	69,122	59,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,027	47,036
減価償却累計額	△30,546	△32,549
建物及び構築物（純額）	14,481	14,487
機械装置及び運搬具	26,141	27,984
減価償却累計額	△18,754	△19,827
機械装置及び運搬具（純額）	7,386	8,157
土地	22,439	22,466
建設仮勘定	320	756
その他	15,715	17,065
減価償却累計額	△11,267	△12,443
その他（純額）	4,448	4,621
有形固定資産合計	49,076	50,489
無形固定資産		
のれん	253	326
ソフトウェア	5,645	5,601
その他	1,556	1,486
無形固定資産合計	7,454	7,414
投資その他の資産		
投資有価証券	61,743	73,862
長期貸付金	—	0
退職給付に係る資産	2,987	4,501
繰延税金資産	887	877
差入保証金	5,260	5,088
その他	1,012	574
貸倒引当金	△19	△34
投資その他の資産合計	71,871	84,870
固定資産合計	128,402	142,774
資産合計	197,524	202,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,594	7,800
短期借入金	—	60
1年内返済予定の長期借入金	—	108
未払法人税等	1,147	393
賞与引当金	4,022	3,576
災害損失引当金	—	275
資産除去債務	—	1
未払金	9,759	10,013
レンタル品預り保証金	8,771	8,626
その他	5,537	5,923
流動負債合計	36,832	36,778
固定負債		
長期借入金	1,115	747
退職給付に係る負債	5,850	5,885
資産除去債務	607	817
長期預り保証金	982	1,072
長期未払金	9	8
繰延税金負債	352	2,305
リース債務	—	9
固定負債合計	8,917	10,847
負債合計	45,750	47,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,088	11,110
利益剰余金	124,943	122,518
自己株式	△7,102	△5,464
株主資本合計	140,282	139,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,532	11,342
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	245	390
退職給付に係る調整累計額	2,300	2,857
その他の包括利益累計額合計	11,078	14,590
新株予約権	49	49
非支配株主持分	364	296
純資産合計	151,774	154,453
負債純資産合計	197,524	202,079

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	170,494	178,782
売上原価	94,475	102,228
売上総利益	76,019	76,554
販売費及び一般管理費	67,381	71,470
営業利益	8,637	5,084
営業外収益		
受取利息	168	221
受取配当金	380	430
設備賃貸料	178	161
受取手数料	217	201
持分法による投資利益	990	1,200
債務勘定整理益	381	340
その他	672	623
営業外収益合計	2,989	3,179
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	108	95
支払補償費	31	31
棚卸資産廃棄損	28	3
その他	82	269
営業外費用合計	250	400
経常利益	11,375	7,863
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	69	—
特別利益合計	74	4
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	69	104
減損損失	644	252
災害による損失	—	358
投資有価証券評価損	—	235
関係会社清算損失引当金繰入額	20	—
特別損失合計	737	949
税金等調整前当期純利益	10,713	6,918
法人税、住民税及び事業税	2,773	1,801
法人税等調整額	672	492
法人税等合計	3,445	2,293
当期純利益	7,267	4,624
非支配株主に帰属する当期純利益	70	50
親会社株主に帰属する当期純利益	7,196	4,574

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,267	4,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,339	2,834
為替換算調整勘定	150	69
退職給付に係る調整額	△528	562
持分法適用会社に対する持分相当額	86	49
その他の包括利益合計	1,048	3,516
包括利益	8,316	8,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,240	8,085
非支配株主に係る包括利益	76	55

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,091	122,401	△4,219	140,625
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,196		7,196
自己株式の取得				△3,306	△3,306
自己株式の処分			△1	54	53
株式給付信託による 自己株式の処分				368	368
過年度持分の増減に係る 税効果調整		△3			△3
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	2,542	△2,882	△343
当期末残高	11,352	11,088	124,943	△7,102	140,282

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,195	△0	34	2,805	10,035	59	305	151,026
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,196
自己株式の取得								△3,306
自己株式の処分								53
株式給付信託による 自己株式の処分								368
過年度持分の増減に係る 税効果調整								△3
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,337	—	211	△505	1,043	△9	58	1,092
当期変動額合計	1,337	—	211	△505	1,043	△9	58	748
当期末残高	8,532	△0	245	2,300	11,078	49	364	151,774

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,088	124,943	△7,102	140,282
当期変動額					
剰余金の配当			△4,044		△4,044
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,574		4,574
自己株式の取得				△1,699	△1,699
自己株式の消却		△3	△2,952	2,955	-
自己株式の処分		3		36	39
株式給付信託による 自己株式の処分				346	346
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		21			21
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	△2,425	1,638	△765
当期末残高	11,352	11,110	122,518	△5,464	139,516

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,532	△0	245	2,300	11,078	49	364	151,774
当期変動額								
剰余金の配当								△4,044
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,574
自己株式の取得								△1,699
自己株式の消却								-
自己株式の処分								39
株式給付信託による 自己株式の処分								346
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								21
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,809	0	144	556	3,511	-	△67	3,444
当期変動額合計	2,809	0	144	556	3,511	-	△67	2,679
当期末残高	11,342	0	390	2,857	14,590	49	296	154,453

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,713	6,918
減価償却費	7,496	7,841
のれん償却額	119	136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	13
受取利息及び受取配当金	△548	△651
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	7	40
持分法による投資損益(△は益)	△990	△1,200
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△4
有形固定資産除却損	97	110
投資有価証券売却及び償還損益(△は益)	△69	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	235
減損損失	644	252
災害損失	5	75
売上債権の増減額(△は増加)	734	470
未収入金の増減額(△は増加)	△657	△1,285
棚卸資産の増減額(△は増加)	△711	△425
仕入債務の増減額(△は減少)	617	159
未払金の増減額(△は減少)	△334	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	143	△465
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	275
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,541	△667
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,267	126
リース投資資産の増減額(△は増加)	71	△13
その他	268	121
小計	14,789	12,162
利息及び配当金の受取額	1,236	1,540
利息の支払額	△0	△0
災害損失の支払額	△5	△58
法人税等の支払額	△3,960	△2,602
法人税等の還付額	2	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,061	11,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	21	450
有価証券の取得による支出	△15,800	△12,600
有価証券の売却及び償還による収入	18,000	12,900
有形固定資産の取得による支出	△4,394	△6,363
有形固定資産の売却による収入	111	135
無形固定資産の取得による支出	△1,978	△2,620
投資有価証券の取得による支出	△17,528	△5,045
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,367	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△420
関連会社株式の取得による支出	—	△9,200
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△97
敷金及び保証金の回収による収入	125	298
営業譲受による支出	△103	△144
その他	△555	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,844	△16,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△414	△435
自己株式の取得による支出	△3,306	△1,699
自己株式の売却による収入	416	435
配当金の支払額	△4,589	△4,097
非支配株主への配当金の支払額	△17	△28
その他	△81	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,992	△5,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,687	△11,250
現金及び現金同等物の期首残高	39,963	31,275
現金及び現金同等物の期末残高	31,275	20,024

- (5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「訪販グループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「訪販グループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、環境衛生用品・清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、環境衛生用品・トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、住まいのピンポイント補修、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、イベントの企画運営、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの企画・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されております。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

2.報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの資産の算定方法の変更)

当連結会計年度より、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために、各セグメント及び全社資産の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
売上高						
クリーンサービス事業	79,786	—	—	79,786	—	79,786
ケアサービス事業	13,225	—	—	13,225	—	13,225
ミスタードーナツ事業	—	47,066	—	47,066	—	47,066
その他	14,774	1,793	11,572	28,139	—	28,139
顧客との契約から生じる 収益	107,786	48,859	11,572	168,218	—	168,218
その他の収益(注)2	—	—	2,275	2,275	—	2,275
外部顧客への売上高	107,786	48,859	13,847	170,494	—	170,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	682	20	2,381	3,085	△3,085	—
計	108,469	48,879	16,229	173,579	△3,085	170,494
セグメント利益又は損失(△)	8,114	5,473	702	14,290	△5,652	8,637
セグメント資産	92,716	22,386	17,112	132,214	65,309	197,524
その他の項目						
減価償却費	3,080	1,004	2,405	6,491	948	7,439
持分法適用会社への投資額	6,554	—	1,496	8,050	—	8,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,043	1,630	859	6,534	800	7,335

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
売上高						
クリーンサービス事業	78,620	—	—	78,620	—	78,620
ケアサービス事業	13,533	—	—	13,533	—	13,533
ミスタードーナツ事業	—	56,575	—	56,575	—	56,575
その他	14,666	1,851	11,275	27,793	—	27,793
顧客との契約から生じる 収益	106,821	58,426	11,275	176,523	—	176,523
その他の収益(注)2	—	—	2,259	2,259	—	2,259
外部顧客への売上高	106,821	58,426	13,534	178,782	—	178,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	10	2,112	2,766	△2,766	—
計	107,464	58,437	15,646	181,548	△2,766	178,782
セグメント利益又は損失(△)	4,142	6,916	440	11,499	△6,415	5,084
セグメント資産	94,770	25,589	26,018	146,377	55,702	202,079
その他の項目						
減価償却費	3,109	1,080	2,716	6,906	876	7,782
持分法適用会社への投資額	6,657	—	10,983	17,641	—	17,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,973	1,910	1,221	8,105	1,077	9,183

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,085	△2,766
合計	△3,085	△2,766

セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	38	54
全社費用(注)	△5,691	△6,469
合計	△5,652	△6,415

(注)全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19,672	△19,316
全社資産(注)	84,982	75,019
合計	65,309	55,702

(注)全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産	948	876
合計	948	876

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	800	1,077
合計	800	1,077

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	107,786	48,859	13,847	170,494

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	106,821	58,426	13,534	178,782

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

c. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	571	69	—	3	644

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	—	246	6	—	252

d. 報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	94	13	11	—	119
当期末残高(注)	193	15	45	—	253

(注)当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高186百万円(訪販グループ)、15百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高45百万円(その他)であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	117	7	11	—	136
当期末残高(注)	220	70	34	—	326

(注)当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高220百万円(訪販グループ)、2024年1月に取得した健康菜園株式会社ののれん残高62百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高34百万円(その他)であります。

e. 報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,120.70円	1株当たり純資産額	3,202.54円
1株当たり当期純利益	146.13円	1株当たり当期純利益	95.01円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	146.07円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	94.97円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,196	4,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,196	4,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,250	48,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	19
(うち新株予約権(千株))	(20)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注)「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度441千株、当連結会計年度307千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度523千株、当連結会計年度383千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

以下の内容については、2024年4月25日に開示しております。

①取締役の変動

(イ) 新任取締役候補

江村 敬一

中川 理恵

※取締役の選任は2024年6月26日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

※中川理恵氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

(ロ) 退任予定取締役

山村 輝治

関口 暢子

※2024年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。

②監査役の変動

(イ) 新任監査役候補

塚本 浩司

坂本 一朗

山本 成一郎

※監査役の選任は2024年6月26日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

※坂本一朗氏、山本成一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

両氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

(ロ) 退任予定監査役

吉田 隆司

川西 幸子

荒川 恭一郎

※2024年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。